



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 池田 辰雄
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025
決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	30,002	21.6	1,827	82.0	1,574	71.6
17年3月期	24,665	11.3	1,004	89.3	917	83.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,187	288.4	8.09	—	6.0	3.9	5.2
17年3月期	305	△ 1.8	2.08	—	1.6	2.3	3.7

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 146,785,849株 17年3月期 146,806,521株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	2.50	0.00	2.50	366	30.9	1.8
17年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	41,976	20,070	47.8	136.75
17年3月期	39,779	19,735	49.6	134.44

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 146,775,519株 17年3月期 146,795,946株

②期末自己株式数 18年3月期 100,655株 17年3月期 80,228株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	800	450	0.00	—	—
通期	33,000	1,700	1,000	—	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円81銭

上記予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料5ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	17年度末(A) (18.3.31現在)	16年度末(B) (17.3.31現在)	(A) - (B)
(資産の部)	(41,976)	(39,779)	(2,197)
1. 流動資産	19,273	17,588	1,685
現金及び預金	306	239	67
預入金	941	156	785
受取手形	951	1,249	△ 298
売掛金	6,922	6,374	548
製品及び半製品	3,564	2,919	645
仕掛品	2,804	2,602	202
原材料及び貯蔵品	3,118	2,404	714
前払費用	24	44	△ 20
繰延税金資産	182	238	△ 56
短期債権	459	1,328	△ 869
その他	8	43	△ 35
貸倒引当金	△ 12	△ 14	2
2. 固定資産	22,703	22,191	512
有形固定資産	[18,266]	[18,222]	[44]
建物	2,706	2,605	101
構築物	482	384	98
機械及び装置	7,551	7,628	△ 77
車両及び運搬具	130	94	36
工具器具及び備品	124	113	11
土地	7,111	7,122	△ 11
建設仮勘定	160	273	△ 113
無形固定資産	[22]	[10]	[12]
特許権	—	0	△ 0
諸施設利用権	6	6	△ 0
ソフトウェア	16	3	13
投資その他の資産	[4,413]	[3,958]	[455]
投資有価証券	1,940	1,365	575
子会社株式	1,679	1,679	—
出資金	9	9	△ 0
長期貸付金	580	1,104	△ 524
その他	316	327	△ 11
貸倒引当金	△ 114	△ 527	413
資産合計	41,976	39,779	2,197

(単位：百万円)

科 目	17年度末 (A) (18. 3. 31 現在)	16年度末 (B) (17. 3. 31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(21,905)	(20,044)	(1,861)
1. 流動負債	14,370	13,454	916
支 払 手 形	4,537	4,122	415
買 掛 金	2,342	2,363	△ 21
短期借入金	4,996	4,996	—
長期借入金 (1年以内返済)	198	356	△ 158
未 払 金	415	369	46
未 払 費 用	867	901	△ 34
未払法人税等	559	64	495
未払消費税等	100	—	100
賞与引当金	328	262	66
そ の 他	26	19	7
2. 固定負債	7,534	6,589	945
長期借入金	514	712	△ 198
長期未払金	—	17	△ 17
繰延税金負債	134	22	112
土地再評価に係る 繰延税金負債	1,842	643	1,199
退職給付引当金	4,523	4,692	△ 169
役員退職慰労引当金	90	71	19
長期預り金	429	429	—
(資本の部)	(20,070)	(19,735)	(335)
資 本 金	15,669	15,669	—
資本剰余金	1,728	1,728	—
資本準備金	1,728	1,728	—
利益剰余金	2,396	1,225	1,171
当期末処分利益	2,396	1,225	1,171
土地再評価差額金	△ 233	938	△ 1,171
その他有価証券評価差額金	521	180	341
自 己 株 式	△ 11	△ 6	△ 5
負債・資本合計	41,976	39,779	2,197

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		17 年 度 (A) (平成 17. 4. 1～ 平成 18. 3. 31)	16 年 度 (B) (平成 16. 4. 1～ 平成 17. 3. 31)	(A) - (B)
経常損益の部	営業損益の部			
	売上高	30,002	24,665	5,337
	営業費用	28,174	23,661	4,513
	売上原価	26,088	21,835	4,253
	販売費及び一般管理費	2,086	1,826	260
	営業利益	1,827	1,004	823
	営業外損益の部			
	営業外収益	579	668	△ 89
	受取利息及び配当金	109	175	△ 66
	貸 貸 料	305	348	△ 43
	その他の収益	165	144	21
	営業外費用	833	755	78
	支払利息	112	135	△ 23
	出向者人件費負担金	347	345	2
	貸貸設備減価償却費	160	163	△ 3
	その他の費用	213	111	102
経常利益	1,574	917	657	
特別損益の部	特別利益	19	525	△ 506
	投資有価証券売却益	—	326	△ 326
	固定資産売却益	—	193	△ 193
	貸倒引当金取崩益	19	5	14
	特別損失	177	1,692	△ 1,515
	退職給付債務	—	420	△ 420
	変更時差異償却額	—	540	△ 540
	たな卸資産整理損	—	178	△ 178
	固定資産売却損	119	—	119
	減 損 損 失	10	—	10
	ゴルフ会員権評価損	3	4	△ 1
	出資金評価損	—	14	△ 14
	貸倒引当金繰入額	—	485	△ 485
	環境対策関連費用	44	—	44
災害損失	—	48	△ 48	
税引前当期純利益又は純損失(△)	1,416	△ 249	1,665	
法人税、住民税及び事業税	283	△ 231	514	
法人税等調整額	△ 55	△ 323	268	
当期純利益	1,187	305	882	
再評価差額金取崩額	△ 16	△ 23	7	
前期繰越利益	1,225	943	282	
当期未処分利益	2,396	1,225	1,171	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	金額		
	当 期 (17/4~18/3)	前 期 (16/4~17/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	2,396	1,225	1,171
上記を次の通り処分します。			
利 益 準 備 金	36	—	36
利 益 配 当 金	366	—	366
	(1株につき2円50銭)		
次 期 繰 越 利 益	1,993	1,225	768

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 ……
 - [時価のあるもの] …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - [時価のないもの] …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、富山製造所の機械装置及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……
 - 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。

会計処理の方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は10百万円減少しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (H18. 3. 31 現在)	前 期 (H17. 3. 31 現在)
1. 自己株式数	100,655 株 11 百万円	80,228 株 6 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,524 百万円	37,657 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	13,249 百万円	14,185 百万円
投資有価証券	295 百万円	346 百万円
4. 受取手形割引高	— 百万円	182 百万円
5. 保証債務残高	64 百万円	101 百万円
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株

7. 土地の再評価……………「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法……………「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

再評価を行った年月日 …… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

…………… △ 1,269 百万円

当事業年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し1,187百万円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(損益計算書)

〔減損損失〕

当社は事業の種類別セグメント及び遊休資産を単位としたグルーピングにより減損損失の認識を行っております。

下記の遊休土地については、ここ数年の間に時価が著しく下落したため、減損損失を計上することと致しました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額により評価しております。

場所	用途	種類	減損損失計上額
埼玉県比企郡川島町	遊休不動産	土地	10百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (H18. 3. 31 現在) 百万円	前 期 (H17. 3. 31 現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	208
賞与引当金損金算入限度超過額	133	106
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,835	1,859
臨時償却費否認額	222	250
その他	239	285
繰延税金資産小計	2,471	2,710
評価性引当額	△ 2,065	△ 2,370
繰延税金資産合計	406	340
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	357	123
繰延税金負債合計	357	123
繰延税金資産の純額	48	216
再評価に係る繰延税金負債	1,842	643

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (H18. 3. 31 現在) %	前 期 (H17. 3. 31 現在) %
法定実効税率	40.7	—
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5	—
永久に益金に算入されない項目	△ 2.5	—
住民税均等割等	0.7	—
評価性引当額の減少	△ 21.6	—
税額控除	△ 2.6	—
その他	△ 0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	—

前 期 …… 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
取締役条鋼本部副本部長 (兼) 条鋼本部技術部長	こやま りきや 小山 力也	条鋼本部技術部長 (理事)
取締役条鋼本部副本部長 (兼) 条鋼本部営業部長	こせ つかさ 古瀬 司	条鋼本部副本部長(部長格) (兼) 条鋼本部営業部長

2. 退任予定取締役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
取締役条鋼本部副本部長 (兼) 富山製造所副所長	やまざき のりとし 山崎 雅敏	エヌケイ精線株式会社 取締役社長

3. 昇任

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
専務取締役工具鋼本部長	えとう ひろし 江藤 浩	常務取締役工具鋼本部長

4. 新任取締役候補者の略歴

小山 力也	生年月日	昭和24年 4月 15日
	職 歴	昭和47年 4月 当社入社 昭和63年 1月 富山製造所技術課 担当課長 平成10年 4月 富山製造所技術部検査室長 (次長格) 平成12年 4月 富山製造所技術部長 平成15年 7月 総務部付(株)神戸製鋼所出向(理事) 平成17年 7月 条鋼本部 技術部長(理事)
古瀬 司	生年月日	昭和26年10月 3日
	職 歴	昭和50年 4月 (株)神戸製鋼所入社 昭和63年 1月 同社鉄鋼販売本部薄板販売部第二薄板室主任部員 平成元年 4月 同社鉄鋼事業本部販売本部線材条鋼販売部線材室長 平成 7年 5月 同社鉄鋼事業本部海外事業企画部副部長 平成11年 4月 同社鉄鋼カンパニー企画管理部担当部長 平成13年 6月 同社人事労政部付(KOBE STEEL USA INC.) 平成18年 1月 当社条鋼本部副本部長(部長格)

役員担当業務嘱託変更の件(予定)

発令日：平成18年6月28日

役 職	氏 名	業 務 分 担
代表取締役社長	池田 辰雄	
専務取締役	笹本 泰彦	条鋼本部長および営業部門の総括
専務取締役(昇任)	江藤 浩	工具鋼本部長
常務取締役	古澤 貞良	富山製造所長(兼)富山製造所化学分析試験所長 および技術部門の総括
取締役	光武 紀芳	(非常勤)
取締役	田中 慶寿	総務部、管理部、関係会社の担当(兼)管理部長
取締役	永尾 卓己	富山製造所副所長(兼)富山製造所製造部長
取締役	林田 敬一	工具鋼本部副本部長(兼)工具鋼本部技術部長
取締役(新任)	小山 力也	条鋼本部副本部長(兼)条鋼本部技術部長
取締役(新任)	古瀬 司	条鋼本部副本部長(兼)条鋼本部営業部長
監査役	木村 幸照	
監査役	山口 洋右	非常勤
監査役	中條 芳治	非常勤
監査役	森地 高文	非常勤

〈参考資料〉

平成18年3月期 決算発表

平成18年4月28日
日本高周波鋼業株式会社

個別

1. 当期の業績と次期の予想 (単位:千トン、百万円、%)

	前期		当期 (対前期)		予想 (対前期)		
	17年3月期	18年3月期	増減額	増減率	19年3月期	増減額	増減率
(売上数量)	112.0	118.3	6.4	5.7%	124.7	6.4	5.4%
売上高	24,665	30,002	5,337	21.6%	33,000	2,998	10.0%
営業利益	1,004	1,827	823	82.0%	1,900	73	4.0%
経常利益	917	1,574	657	71.6%	1,700	126	8.0%
特別損益	△ 1,167	△ 158	1,009	—	—	—	—
税引前当期純利益	△ 249	1,416	1,665	—	—	—	—
当期純利益	305	1,187	882	288.4%	1,000	△ 187	-15.8%
売上高経常利益率	3.7%	5.2%	—	—	5.2%	—	—
1株当たり当期純利益	2円 8銭	8円 9銭	—	—	6円81銭	—	—
1株当り配当金	—	2円50銭	—	—	2円50銭	—	—
(内、期末配当金)	—	(2円50銭)	—	—	(2円50銭)	—	—
配当性向	—	30.9%	—	—	36.7%	—	—
設備投資額	1,031	1,592	561	54.4%	1,700	108	6.8%
減価償却費	1,216	1,324	108	8.9%	1,400	76	5.7%

2. 部門別売上数量、売上高 (単位:千トン、百万円)

	実績						予想	
	前期(17年3月期)		当期(18年3月期)		増 減		次期(19年3月期)	
	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高	売上数量	売上高
工具鋼	50.4	9,475	55.0	13,181	4.5	3,706	58.0	14,500
条鋼	17.6	9,016	16.6	10,535	△ 0.9	1,519	18.2	12,000
軸受鋼	44.0	6,174	46.7	6,286	2.7	112	48.5	6,500
合計	112.0	24,665	118.3	30,002	6.4	5,337	124.7	33,000

3. 18年3月期 経常利益増減益要因 (対前期比) (単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格の改善	27	1. 原材料価格の上昇	22
2. 販売数量の増加および製品構成の改善	7	2. 保全費の増加	4
3. 変動費のコストダウン	5	3. 固定費の増加	6
計 (A)	39	計 (B)	32
		差引 (A)-(B)	7

4. 業績の推移 (単位:千トン、百万円)

	実績				予想	
	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	18年9月期
(売上数量)	112.8	116.2	112.0	118.3	124.7	61.3
売上高	20,015	22,155	24,665	30,002	33,000	16,000
営業利益	455	530	1,004	1,827	1,900	900
経常利益	204	500	917	1,574	1,700	800
特別損益	△ 113	△ 450	△ 1,167	△ 158	—	—
税引前当期純利益	91	50	△ 249	1,416	—	—
当期純利益	81	311	305	1,187	1,000	450
設備投資額	1,149	1,106	1,031	1,592	1,700	
減価償却費	1,546	1,249	1,216	1,324	1,400	